

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

川崎近海汽船株式會社

(641065)

第40期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式會社

# 目 次

頁

## 第40期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒 木 武 文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川崎近海汽船株式会社 北海道支社  
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)  
川崎近海汽船株式会社 八戸支社  
(八戸市大字河原木字海岸25番地)  
川崎近海汽船株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区安土町3丁目2番14号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,424,135	15,340,798	16,506,847	27,526,068	30,626,865
経常利益 (千円)	564,792	1,920,472	2,225,835	1,385,224	3,425,411
中間(当期)純利益 (千円)	239,825	1,041,839	1,293,752	656,026	1,910,205
純資産額 (千円)	9,882,067	11,212,466	13,227,140	10,275,811	12,048,592
総資産額 (千円)	29,801,501	30,785,490	31,518,665	30,048,180	31,233,492
1株当たり純資産額 (円)	337.67	383.14	450.75	349.63	410.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.19	35.60	44.16	20.91	63.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	35.55	44.09	20.91	63.66
自己資本比率 (%)	33.15	36.42	41.97	34.20	38.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,805	2,045,225	1,726,736	3,283,527	3,964,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△343,220	△1,888,132	△1,258,233	△321,498	△2,223,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,073,820	△396,928	△942,461	△2,035,551	△1,401,372
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,006,886	2,897,840	3,007,388	3,126,808	3,463,966
従業員数 (名)	333	326	333	330	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第38期中は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	13,537,450	15,471,532	16,654,751	27,766,517	30,867,163
経常利益 (千円)	567,906	1,917,364	2,180,040	1,411,764	3,425,180
中間(当期)純利益 (千円)	252,067	1,056,885	1,258,040	685,106	1,922,678
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	9,917,688	11,281,356	13,256,059	10,326,850	12,114,667
総資産額 (千円)	24,314,938	25,116,610	26,410,326	24,806,349	25,914,155
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	5.00	5.00	7.50
自己資本比率 (%)	40.78	44.91	50.19	41.63	46.75
従業員数 (名)	254	245	248	253	241

(注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場10周年記念配当金が1円50銭含まれております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	27
内航部門	182
フェリー部門	83
その他事業部門	1
全社共通部門	40
合計	333

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	248
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善にともない、個人消費は堅調に推移し、民間設備投資も好調な企業収益を背景に増勢を強め、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

海運業界においては、外航海運では米国・中国を中心に引き続き貨物輸送需要が好調に推移しました。国内海運市況でも運賃市況、用船市況ともに上昇しましたが、燃料油価格の高騰による運航コスト増加を吸収するには至りませんでした。

このような情勢下、当社は顧客の物流の多様化ニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開し、輸送量の安定確保と効率的な配船を軸にして業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は165億6百万円となり、前年同期に比べて7.6%の増収を確保しました。連結営業利益は22億91百万円となり前年同期に比べて12.8%の増益、連結経常利益は22億25百万円となり前年同期に比べて15.9%の増益、連結中間純利益は12億93百万円となり前年同期に比べて24.2%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、中国の旺盛なエネルギー・素材需要により上昇した不定期船市況は、経済過熱を懸念する中国政府の金融・経済引締め策の影響で、本年5月以降やや軟化傾向となりましたが、昨年に引き続き概ね高値圏を維持しました。石炭等バラ積船、チップ専用船は、順調な出荷及び引取り状況を背景に支配船腹を主として中・長期保証契約のある貨物輸送に充当し、効率配船を努めた結果、前年同期を上回る業績を確保することができました。

近海定期船部門では、往航の鋼材輸送は製鉄会社が輸出価格維持のため出荷量を絞り込んだ影響により香港・海峡地航路では輸送量が減少しました。しかしバンコク航路では、主として現地自動車、家電メーカーなどの旺盛な需要に支えられ輸送量は好調に推移しました。一方復航のサバ・サラワクからの合板輸送は、国内在庫増による買い控えだけでなく、生産者・需要家双方の価格の折り合いがつかず、前期に比べて輸送量が落ち込むとともに、寄港地数も若干増えるなど運航効率は低下しましたが、砂糖、石膏等の輸入貨物を積極的に取り込み、営業収益の向上に努めました。

近海部門全体の連結売上高は75億86百万円となり前年同期に比べて6.3%の増収となりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門では、鉄鋼業界の国内における造船、自動車などの製造業向けを中心とした需要が堅調であることから、各高炉メーカーは前年同様フル稼働生産体制が続いており、国内のセメント需要も景気の回復基調を背景に下げ止り感が見え始めております。当社の鉄鋼向け、セメント向け石灰石専用船は安定した輸送量を確保、一般船につきましても市況の好転により稼働率が大幅に上がり、運賃、輸送量ともに増加しました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期保証契約により安定輸送を確保し燃料油価格高騰によるコスト増加の影響を最小限に抑えることができました。さらに日南航路では紙輸送以外のスペースを有効利用し輸送量を延ばすことができました。釧路／日立間の生乳専用船も安定した輸送量を維持しました。苫小牧／常陸那珂間の一般雑貨輸送部門では国内経済の回復基調により輸送量は増加しましたが、一方で燃料油価格高騰が加わり収支は圧迫されました。

内航部門全体の連結売上高は59億27百万円となり前年同期に比べて11.6%の増収となりました。



#### 「フェリー部門」

フェリー部門では、昨年10月に運賃を改定し安定収益を目指して参りましたが、他社との競合の激化に加え、本年度に入り燃料油価格が高騰した結果、厳しい業績となりました。

八戸／苫小牧航路では、農・水産品、食料工業品は総体的に堅調に推移しましたが、雑貨輸送の低迷によりトラック輸送量は前年同期実績を下回りました。旅客についても観光需要が春の大型連休から夏休みまで全般的に低調に終始し、輸送実績は減少しました。

東京／苫小牧航路では、東京発は輸入農・畜産品が引続き堅調な動きを示し、本年4月に設置した衛星パケット通信システムが奏効し冷蔵等の食料工業品が増加、苫小牧発でも紙製品、鋼材が好調に推移したことから輸送量は前年同期実績を上回りました。

フェリー部門全体の連結売上高は29億44百万円となり前年同期に比べて3.6%の増収となりました。

#### 「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は48百万円となり前年同期に比べて6.7%の減収となりました。

最近2中間連結会計期間の事業部門別売上高（外部顧客に対する売上高）の実績は、下記の通りであります。

区分	平成16年4月1日～平成16年9月30日		平成17年4月1日～平成17年9月30日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	7,135,456	46.5	7,586,301	46.0
内航部門	5,310,569	34.6	5,927,604	35.9
フェリー部門	2,842,592	18.5	2,944,261	17.8
その他事業部門	52,180	0.4	48,678	0.3
合計	15,340,798	100.0	16,506,847	100.0

なお、所在地別業績については、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動で使用した資金が、営業活動で得た資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ4億56百万円(13.2%)減少し、30億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、3億18百万円(15.6%)減少し、プラス17億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加、法人税等の支払額の増加及び資産・負債の増減等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ6億29百万円(33.4%)増加し、マイナス12億58百万円となりました。これは主に、設備投資(船舶建造)にともなう支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ5億45百万円(137.4%)減少しマイナス9億42百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入による収入が減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において建造中であった以下の船舶が当中間連結会計期間に竣工いたしました。

会社名	部門	船種	船名	総トン数 (トン)	積載重量トン数 (キロトン)	満載航海速力 (ノット)	竣工年月
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	近海	在来船	MARINE DIAMOND	7,823	10,292	13.3	平成17年8月

(注) ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. は6月30日を中間決算日としているため、連結財務諸表上は建設仮勘定となっております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

提出会社において、内航貨物船3隻(竣工予定:平成19年後半～平成20年後半、予定投資金額:41億97百万円)の建造を計画しております。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	27 個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり195円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 195円 資本組入額 98円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	644	2.18
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	420	1.42
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	341	1.15
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	300	1.02
計	—	20,174	68.33

(注) 上記所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式300千株が含まれております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,344,000	29,344	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,344	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 1-4-2	180,000	—	180,000	0.61
計	—	180,000	—	180,000	0.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	479	480	428	448	462	476
最低(円)	401	405	408	412	420	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
海運業収益及び その他営業収益		15,340,798	100.0	16,506,847	100.0	30,626,865	100.0
II 売上原価							
海運業費用及び その他営業費用	※2	11,685,398	76.2	12,606,605	76.4	23,733,334	77.5
売上総利益		3,655,400	23.8	3,900,241	23.6	6,893,531	22.5
III 一般管理費	※1	1,624,846	10.6	1,609,121	9.7	3,182,112	10.4
営業利益		2,030,553	13.2	2,291,120	13.9	3,711,418	12.1
IV 営業外収益							
受取利息		6,836		9,823		13,446	
受取配当金		11,580		15,920		12,530	
為替差益		16,648		44,749		—	
固定資産売却益		553		—		1,420	
その他		12,535	48,153	0.3	4,664	75,158	0.5
21,104						21,104	48,502
48,502							48,502
V 営業外費用							
支払利息		143,787		117,399		286,322	
為替差損		—		—		17,078	
固定資産売却損		—		17,424		—	
その他		14,447	158,235	1.0	5,618	140,443	0.9
31,107						31,107	334,509
334,509							334,509
1,920,472		1,920,472	12.5	2,225,835	13.5	3,425,411	11.2
VI 特別損失							
固定資産除却損		—		—		29,139	
本社移転費用		86,478	86,478	0.5	—	87,881	117,021
87,881						87,881	117,021
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,833,993	12.0	2,225,835	13.5	3,308,390	10.8
法人税、住民税 及び事業税	※3	792,153		932,082		1,625,770	
法人税等調整額		—	792,153	5.2	—	932,082	5.7
△227,584						△227,584	1,398,185
1,398,185							1,398,185
少数株主利益 (△損失)		—	—	—	—	—	—
1,910,205							1,910,205
中間(当期)純利益		1,041,839	6.8	1,293,752	7.8	1,910,205	6.2

② 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,245,615	1,245,615			1,245,615
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	2,673	2,673	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,245,615		1,248,288		1,245,615
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,887,905	8,593,201			6,887,905
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,041,839		1,293,752		1,910,205	
土地再評価差額金取崩額		—	1,041,839	—	1,293,752	48	1,910,253
III 利益剰余金減少高							
配当金		73,162		131,689		160,957	
役員賞与		44,000		44,000		44,000	
土地再評価差額金取崩額		394	117,556	—	175,689	—	204,957
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,812,188		9,711,265		8,593,201

③ 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		679,840		553,388		727,966	
受取手形及び営業未収金		3,574,542		4,161,468		3,968,491	
たな卸資産		365,800		521,544		365,653	
短期貸付金		2,218,000		2,454,000		2,736,000	
その他		808,657		975,525		873,214	
貸倒引当金		△13,475		△16,970		△15,972	
流動資産合計		7,633,366	24.8	8,648,956	27.4	8,655,353	27.7
II 固定資産							
有形固定資産							
船舶	※1.2	17,974,659		16,252,989		17,015,606	
土地		1,241,325		1,213,230		1,226,945	
建設仮勘定		1,100,913		2,489,612		1,379,828	
その他	※1	857,353		772,566		816,539	
有形固定資産合計		21,174,251		20,728,398		20,438,919	
無形固定資産		130,349		110,224		116,125	
投資その他の資産		1,912,353		2,101,280		2,093,909	
貸倒引当金		△64,830		△70,194		△70,816	
固定資産合計		23,152,124	75.2	22,869,708	72.6	22,578,138	72.3
資産合計		30,785,490	100.0	31,518,665	100.0	31,233,492	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
支払手形及び営業未払金		2,233,881		2,699,623		2,353,387	
短期借入金		1,801,649		1,636,955		1,696,455	
未払法人税等		856,617		1,045,352		1,315,656	
賞与引当金		180,636		184,075		187,791	
その他		981,863		751,637		922,009	
流動負債合計		6,054,648	19.7	6,317,644	20.0	6,475,301	20.7
II 固定負債	※2						
長期借入金		12,399,001		10,821,305		11,588,533	
退職給付引当金		396,088		418,806		431,602	
役員退職慰労引当金		304,839		387,893		366,824	
特別修繕引当金		267,452		311,287		285,951	
その他		150,993		34,586		36,686	
固定負債合計		13,518,375	43.9	11,973,880	38.0	12,709,598	40.7
負債合計		19,573,023	63.6	18,291,524	58.0	19,184,899	61.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,368,650	7.7	2,368,650	7.5	2,368,650	7.6
II 資本剰余金		1,245,615	4.0	1,248,288	4.0	1,245,615	4.0
III 利益剰余金		7,812,188	25.4	9,711,265	30.8	8,593,201	27.5
IV 土地再評価差額金		△332,398	△1.1	△332,840	△1.0	△332,840	△1.1
V その他有価証券評価差額金		165,845	0.5	264,838	0.8	221,419	0.7
VI 為替換算調整勘定		△5,314	△0.0	△3,627	△0.0	△5,071	△0.0
VII 自己株式		△42,120	△0.1	△29,433	△0.1	△42,381	△0.1
資本合計		11,212,466	36.4	13,227,140	42.0	12,048,592	38.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,785,490	100.0	31,518,665	100.0	31,233,492	100.0

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,833,993	2,225,835	3,308,390
減価償却費		1,041,767	973,287	2,093,945
会員権評価損		—	4,305	9,417
固定資産売却損		—	17,424	—
固定資産除却損		—	661	29,590
貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		△214	377	8,267
賞与引当金の増加額又は 減少額(△)		△7,841	△3,715	△686
退職給付引当金の増加額又は 減少額(△)		△42,837	△12,795	△7,323
役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額(△)		△32,345	21,068	29,640
特別修繕引当金の増加額又は 減少額(△)		27,986	25,336	46,485
受取利息及び受取配当金		△18,416	△25,744	△25,977
支払利息		143,787	117,399	286,322
為替差益(△)又は為替差損		△10,676	△15,938	2,634
売上債権の増加額(△)又は 減少額		△44,250	△195,157	△443,031
立替金の増加額(△)又は 減少額		—	△80,735	20,856
たな卸資産の増加額(△)又は 減少額		△53,852	△155,890	△53,879
繰延及び前払費用の増加額(△)又は 減少額		△35,486	—	△77,145
仕入債務の増加額又は 減少額(△)		30,404	342,098	139,658
前受金の増加額又は減少額(△)		134,678	△116,420	65,410
預り金の増加額又は減少額(△)		—	△3,462	△15,666
未払金の増加額又は減少額(△)		—	△37,279	8,486
未払消費税の増加額又は 減少額(△)		△152,022	11,190	△164,770
役員賞与の支払額		△44,000	△44,000	△44,000
その他		41,752	△31,878	44,703
小計		2,812,427	3,015,965	5,261,328
利息及び配当金の受取額		18,586	25,888	25,890
利息の支払額		△144,713	△126,040	△281,580
法人税等の支払額		△641,075	△1,189,077	△1,041,061
営業活動による キャッシュ・フロー		2,045,225	1,726,736	3,964,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,802,420	△1,277,765	△2,108,378
有形固定資産の売却による収入		11,878	18,868	30,312
無形固定資産の取得による支出		△25,485	△24,490	△31,492
投資有価証券の取得による支出		△115,057	△1,829	△115,656
投資有価証券の売却による収入		19,302	—	19,302
会員権取得による支出		△6,260	—	△6,260
貸付けによる支出		△72,000	—	△120,000
貸付金の回収による収入		20,865	21,003	34,300
保証金・敷金の支払による支出		△92,362	—	△104,021
保証金・敷金の返還による収入		168,145	—	172,318
その他		5,264	5,979	5,734
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,888,132	△1,258,233	△2,223,841

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		600,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出		△923,913	△826,727	△1,839,575
配当金の支払額		△73,014	△131,354	△161,535
自己株式の取得による支出		—	△174	△261
自己株式の処分による収入		—	15,795	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△396,928	△942,461	△1,401,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,866	17,381	△2,203
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△228,968	△456,577	337,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,126,808	3,463,966	3,126,808
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,897,840	3,007,388	3,463,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、(有)須崎汽船、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、(有)須崎汽船、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.</p> <p>春陽汽船(株)については、当期において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産          主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金          債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「繰延及び前払費用の増減額」は、金額的重要性を考慮し区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における金額は△50,714千円となっております。また、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金・敷金の支払による支出」及び「保証金・敷金の返還による収入」は、金額的重要性が増したために区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における金額は「保証金・敷金の支払による支出」が△601千円、「保証金・敷金の返還による収入」が4,108千円です。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における金額は6,145千円です。  (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」、「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「立替金の増減額」、「預り金の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的重要性等を考慮し区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における金額は「会員権評価損」が4,250千円、「固定資産売却損」が6,145千円、「固定資産除却損」が14,831千円、「立替金の増減額」が817千円、「預り金の増減額」が△10,958千円、「未払金の増減額」が△10,059千円となっております。また、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「繰延及び前払費用の増減額」は、金額的重要性を考慮し「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における金額は△7,738千円です。  前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「保証金・敷金の返還による収入」は、金額的重要性を考慮し「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における金額は2,622千円です。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 171,223千円 従業員給与 553,997 役員退職慰労引当金繰入額 83,116 退職給付費用 39,025 賞与引当金繰入額 113,930	※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 145,460千円 従業員給与 563,991 役員退職慰労引当金繰入額 62,693 退職給付費用 43,735 賞与引当金繰入額 112,583	※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 311,958千円 従業員給与 1,257,983 役員退職慰労引当金繰入額 145,101 退職給付費用 82,119 賞与引当金繰入額 120,562
※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 66,706千円 退職給付費用 44,074 特別修繕引当金繰入額 53,486	※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 60,597千円 退職給付費用 38,499 特別修繕引当金繰入額 53,996	※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 61,062千円 退職給付費用 75,408 特別修繕引当金繰入額 102,975
※3 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3 同左	—————

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,114,248千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,952,447千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,024,892千円
※2 担保に供した資産 船舶 17,404,384千円 担保を供した債務 短期借入金 1,664,897千円 長期借入金 12,181,608 合計 13,846,505	※2 担保に供した資産 船舶 14,665,391千円 担保を供した債務 短期借入金 1,518,477千円 長期借入金 10,647,390 合計 12,165,868	※2 担保に供した資産 船舶 16,458,488千円 担保を供した債務 短期借入金 1,577,977千円 長期借入金 10,451,563 合計 12,029,541
3 偶発債務 保証債務 被保証者 従業員 保証金額 11,844千円 保証債務の内容 オフィスローン	3 偶発債務 保証債務 被保証者 従業員 保証金額 12,406千円 保証債務の内容 オフィスローン	3 偶発債務 保証債務 被保証者 従業員 保証金額 13,028千円 保証債務の内容 オフィスローン

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 679,840千円	現金及び預金勘定 553,388千円	現金及び預金勘定 727,966千円
短期貸付金 2,218,000	短期貸付金 2,454,000	短期貸付金 2,736,000
現金及び現金同等物 2,897,840	現金及び現金同等物 3,007,388	現金及び現金同等物 3,463,966

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 その他 有形固定資産	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 28,000千円		
減価償却累計額 24,769		
中間期末残高 3,230		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 747千円		
1年超 —		
合計 747		
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,485千円 減価償却費 1,182	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5,232千円 減価償却費 2,365
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年以内 79,404千円	1年以内 78,852千円	1年以内 79,793千円
1年超 779,072	1年超 701,750	1年超 739,630
合計 858,477	合計 780,603	合計 819,424

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	349,576	624,154	274,578
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	349,576	624,154	274,578

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	189,620

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,405	903,922	438,516
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	465,405	903,922	438,516

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,008

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	463,575	830,213	366,638
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	463,575	830,213	366,638

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	69,881

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,848,987	704,563	1,481,065	7,034,616
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,340,798
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.6	4.6	9.7	45.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……………ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。



当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,526,687	893,940	1,992,765	7,413,394
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,506,847
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	5.4	12.1	44.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……………ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,587,595	1,525,496	2,629,919	13,743,011
II 連結売上高(千円)	—	—	—	30,626,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	5.0	8.6	44.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……………ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円14銭	1株当たり純資産額	450円75銭	1株当たり純資産額	410円21銭
1株当たり中間純利益	35円60銭	1株当たり中間純利益	44円16銭	1株当たり当期純利益	63円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円66銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,041,839	1,293,752	1,910,205
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,041,839	1,293,752	1,866,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(44,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,265	29,294	29,264
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	42	47	51
(うち新株予約権)	(42)	(47)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 海運業収益		15,424,264	100.0	16,606,801	100.0	30,772,212	100.0
II 海運業費用	※1	11,939,276	77.4	12,910,698	77.8	24,217,501	78.7
海運業利益		3,484,987	22.6	3,696,103	22.2	6,554,711	21.3
III その他事業収益		47,268	0.3	47,950	0.3	94,950	0.3
IV その他事業費用	※1	21,546	0.1	21,227	0.1	40,333	0.1
その他事業利益		25,721	0.2	26,723	0.2	54,616	0.2
営業総利益		3,510,709	22.8	3,722,826	22.4	6,609,327	21.5
V 一般管理費	※1	1,521,312	9.9	1,517,972	9.1	2,984,099	9.8
営業利益		1,989,397	12.9	2,204,853	13.3	3,625,228	11.7
VI 営業外収益	※2	39,480	0.2	73,391	0.4	39,321	0.1
VII 営業外費用	※3	111,513	0.7	98,204	0.6	239,370	0.7
経常利益		1,917,364	12.4	2,180,040	13.1	3,425,180	11.1
VIII 特別損失	※4	86,478	0.5	—	—	117,021	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,830,885	11.9	2,180,040	13.1	3,308,159	10.7
法人税、住民税及び事業税	※5	774,000	5.0	922,000	5.5	1,624,000	5.3
法人税等調整額		—	—	—	—	△238,519	△0.8
中間(当期)純利益		1,056,885	6.9	1,258,040	7.6	1,922,678	6.2
前期繰越利益		273,563		271,835		273,563	
土地再評価差額金取崩額		△394		—		48	
中間配当額		—		—		87,795	
中間(当期)未処分利益		1,330,054		1,529,876		2,108,495	

② 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		317,576		237,519		263,213	
受取手形		169,317		153,113		175,707	
海運業未収金		3,382,654		3,970,934		3,753,799	
貯蔵品		357,650		511,224		354,227	
短期貸付金		1,781,964		2,134,251		2,423,639	
その他		804,768		981,358		873,006	
貸倒引当金		△13,600		△17,100		△16,100	
流動資産合計		6,800,331	27.1	7,971,301	30.2	7,827,494	30.2
II 固定資産							
有形固定資産							
船舶	※1.2	11,655,882		10,467,830		10,972,353	
建物	※1	693,021		652,236		691,661	
土地		1,227,610		1,213,230		1,226,945	
建設仮勘定		1,100,913		1,605,241		1,168,463	
その他	※1	113,751		94,017		99,882	
有形固定資産合計		14,791,179		14,032,556		14,159,306	
無形固定資産		129,727		109,627		115,528	
投資その他の資産							
関係会社長期貸付金		—		1,627,010		1,153,716	
その他		3,462,004		2,743,279		2,731,232	
貸倒引当金		△66,632		△73,448		△73,123	
投資その他の資産合計		3,395,372		4,296,840		3,811,825	
固定資産合計		18,316,279	72.9	18,439,024	69.8	18,086,660	69.8
資産合計		25,116,610	100.0	26,410,326	100.0	25,914,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
海運業未払金		2,073,726		2,479,721		2,164,462	
短期借入金		1,256,392		1,116,218		1,175,718	
未払法人税等		854,784		1,036,678		1,313,241	
賞与引当金		171,908		173,180		181,624	
その他		873,663		707,378		870,717	
流動負債合計	5,230,474	20.8	5,513,177	20.9	5,705,763	22.0	
II 固定負債	※2						
長期借入金		7,679,573		6,638,355		7,145,214	
退職給付引当金		345,001		374,671		378,354	
役員退職慰労引当金		303,639		384,293		364,424	
特別修繕引当金		164,653		243,769		205,731	
その他		111,912		—		—	
固定負債合計	8,604,779	34.3	7,641,089	28.9	8,093,724	31.3	
負債合計	13,835,254	55.1	13,154,266	49.8	13,799,488	53.3	
(資本の部)							
I 資本金		2,368,650	9.4	2,368,650	9.0	2,368,650	9.1
II 資本剰余金							
資本準備金		1,245,615		1,245,615		1,245,615	
その他資本剰余金		—		2,673		—	
資本剰余金合計	1,245,615	5.0	1,248,288	4.7	1,245,615	4.8	
III 利益剰余金							
利益準備金		321,703		321,703		321,703	
任意積立金		6,224,006		7,884,976		6,224,006	
中間(当期)未処分利益		1,330,054		1,529,876		2,108,495	
利益剰余金合計	7,875,764	31.3	9,736,557	36.9	8,654,205	33.4	
IV 土地再評価差額金		△332,398	△1.3	△332,840	△1.3	△332,840	△1.3
V その他有価証券評価差額金		165,845	0.7	264,838	1.0	221,419	0.9
VI 自己株式		△42,120	△0.2	△29,433	△0.1	△42,381	△0.2
資本合計	11,281,356	44.9	13,256,059	50.2	12,114,667	46.7	
負債及び資本合計	25,116,610	100.0	26,410,326	100.0	25,914,155	100.0	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間における金額は900,983千円であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 723,038千円 無形固定資産 26,368	※1 減価償却実施額 有形固定資産 675,124千円 無形固定資産 30,499	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,443,988千円 無形固定資産 54,752
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,204千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,108千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 18,030千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 97,583千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 75,178千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 194,583千円
※4 特別損失の内訳 本社移転費用 86,478千円		※4 特別損失の内訳 本社移転費用 87,881千円 固定資産除却損 29,139
※5 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 法人税、住民税及び事業税 同左	

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,482,001千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,768,086千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,126,275千円
※2 担保資産 担保に供した資産 船舶 11,297,073千円 担保を供した債務 短期借入金 1,121,240千円 長期借入金 7,462,180 <hr/> 合計 8,583,420	※2 担保資産 担保に供した資産 船舶 9,090,818千円 担保を供した債務 短期借入金 997,740千円 長期借入金 6,464,440 <hr/> 合計 7,462,180	※2 担保資産 担保に供した資産 船舶 10,642,360千円 担保を供した債務 短期借入金 1,057,240千円 長期借入金 6,949,560 <hr/> 合計 8,006,800
3 偶発債務 (1) 金融機関借入に対する保証債務 被保証者 保証金額 千円 TROPICAL LINE S. A. 1,076,888 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. 1,171,520 旭汽船(株) 52,500 従業員 11,844 <hr/> 合計 2,312,752 (2) 連帯債務 連帯債務者 連帯債務 他社負担額 千円 旭汽船(株) 450,480	3 偶発債務 (1) 金融機関借入に対する保証債務 被保証者 保証金額 千円 TROPICAL LINE S. A. 969,184 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. 1,683,060 旭汽船(株) 2,160,139 従業員 12,406 <hr/> 合計 4,824,790 (2) 連帯債務 連帯債務者 連帯債務 他社負担額 千円 旭汽船(株) 411,120	3 偶発債務 (1) 金融機関借入に対する保証債務 被保証者 保証金額 千円 TROPICAL LINE S. A. 1,023,036 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. 1,102,290 旭汽船(株) 2,277,746 従業員 13,028 <hr/> 合計 4,416,101 (2) 連帯債務 連帯債務者 連帯債務 他社負担額 千円 旭汽船(株) 430,800

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,869</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 有形固定資産	取得価額相当額	85,560千円	減価償却累計額相当額	81,869	中間期末残高相当額	3,690	1年以内	2,783千円	1年超	907	合計	3,690	支払リース料	7,723千円	減価償却費相当額	7,723	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 有形固定資産	取得価額相当額	11,808千円	減価償却累計額相当額	6,868	中間期末残高相当額	4,939	1年以内	2,059千円	1年超	2,880	合計	4,939	支払リース料	1,586千円	減価償却費相当額	1,586	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,394</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,525</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,525</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 有形固定資産	取得価額相当額	19,920千円	減価償却累計額相当額	13,394	期末残高相当額	6,525	1年以内	2,767千円	1年超	3,758	合計	6,525	支払リース料	11,719千円	減価償却費相当額	11,719
	その他 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	85,560千円																																																							
減価償却累計額相当額	81,869																																																							
中間期末残高相当額	3,690																																																							
1年以内	2,783千円																																																							
1年超	907																																																							
合計	3,690																																																							
支払リース料	7,723千円																																																							
減価償却費相当額	7,723																																																							
	その他 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	11,808千円																																																							
減価償却累計額相当額	6,868																																																							
中間期末残高相当額	4,939																																																							
1年以内	2,059千円																																																							
1年超	2,880																																																							
合計	4,939																																																							
支払リース料	1,586千円																																																							
減価償却費相当額	1,586																																																							
	その他 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	19,920千円																																																							
減価償却累計額相当額	13,394																																																							
期末残高相当額	6,525																																																							
1年以内	2,767千円																																																							
1年超	3,758																																																							
合計	6,525																																																							
支払リース料	11,719千円																																																							
減価償却費相当額	11,719																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,479</td> </tr> </table>	1年以内	3,972千円	1年超	5,507	合計	9,479	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,507</td> </tr> </table>	1年以内	3,972千円	1年超	1,535	合計	5,507	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> </tr> </table>	1年以内	3,972千円	1年超	3,521	合計	7,493																																				
1年以内	3,972千円																																																							
1年超	5,507																																																							
合計	9,479																																																							
1年以内	3,972千円																																																							
1年超	1,535																																																							
合計	5,507																																																							
1年以内	3,972千円																																																							
1年超	3,521																																																							
合計	7,493																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第40期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)中間配当については、平成17年11月9日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当の総額            | 146,689,450円 |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円00銭        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月5日   |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第39期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行 社員	公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞
指定社員 業務執行 社員	公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行 社員	公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞
指定社員 業務執行 社員	公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。